【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第47期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　賀　賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目３番４号
【電話番号】	０３（３２８１）８８０８（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　山村　丈
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目３番４号日本橋プラザビル５階
【電話番号】	０３（３２８１）８８０８（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　山村　丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	140,980	294,855	288,933
経常利益	（百万円）	12,923	48,278	26,063
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	6,308	37,740	14,886
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△14,978	54,572	37,478
純資産額	（百万円）	313,570	434,436	362,075
総資産額	（百万円）	599,563	791,514	689,238
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	134.73	726.62	317.88
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	117.60	699.87	276.03
自己資本比率	（%）	37.0	40.3	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	12,405	48,078	29,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△32,596	△64,605	△66,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	25,061	27,457	38,798
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	108,302	118,823	113,960

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第47期より決算日を３月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる第47期中間連結会計期間は、当社並びに３月決算であった連結子会社は2026年４月１日から2026年９月30日の６か月間を、12月決算であった連結子会社は2026年１月１日から2026年９月30日の９か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

当中間連結会計期間より、安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司は、第三者割当増資に伴う持分比率減少により、持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当社は、2026年６月26日に開催された第46期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、決算日を３月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2026年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当中間連結会計期間につきましては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は６か月間（2026年４月１日～2026年９月30日）、決算日が12月31日の連結子会社は９か月間（2026年１月１日～2026年９月30日）を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

当中間連結会計期間における経営環境については、米国は個人消費が堅調に推移、企業部門では金融・情報産業の好調が景気をけん引しており、旺盛なＡＩ関連の設備投資も継続しております。欧州では景気は堅調ながら、物価高の継続によるインフレ率の高まりが個人消費を圧迫しています。日本は個人消費が実質賃金上昇、消費マインドも改善しており堅調、企業部門でも景況感が改善、設備投資意欲も底堅く推移しております。中国は個人消費の低調、住宅市場の停滞など内需は不振である一方、外需はＩＴ・半導体関連の製品やＥＶなどの輸出が良好な状況です。

為替相場は、対米ドルレートは年初以降概ね150円を超える水準で推移し、一時的に円高に進んだものの再度円安方向に振れています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体関連では旺盛な生成ＡＩ関連投資と連動し、ＨＢＭを中心とするメモリ製造設備投資の増勢が半導体製造装置需要を押し上げている状況です。パワー半導体市場は中国製のＥＶ（電気自動車）輸出が増加するなど需要回復が見られますが、販価面の改善にはやや時間がかかりそうです。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では顧客企業の旺盛な需要に応えるべく工場の操業度を上げ製品・サービスの提供に努めてまいりました。

電子デバイス事業では、光トランシーバー向けサーモモジュールの販売の勢いが継続しました。車載関連事業についても中国製のＥＶ輸出の回復とともにパワー半導体用基板等の売上が増加に転じています。

営業利益は、工場稼働率向上や製品構成の改善による利益の積み上げが、新工場建設に伴う減価償却費等の固定費増加分を上回って推移しました。経常利益は、為替差損の発生等によりやや減少しました。また、特別利益については、再生ウエーハ事業を行う連結子会社の増資・持分法適用会社への異動の際に、持分変動利益4,653百万円を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は294,855百万円、営業利益は50,087百万円、経常利益は48,278百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は37,740百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、ＣＶＤ－ＳｉＣ製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品は、主に米国及び中国顧客向けの出荷増が継続しています。石英、セラミックス、シリコン製品等の半導体マテリアル製品は、旺盛な設備投資と、高い工場稼働率に支えられ出荷が伸びております。部品洗浄サービスも、中国での先進製造分野向け洗浄の増加による受注単価改善などもあり売上、利益ともに好調な状況です。

この結果、当該事業の売上高は191,283百万円、営業利益は28,513百万円となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサです。

サーモモジュールは、光トランシーバー向けマイクロモジュールの旺盛な需要が継続し、部門全体の収益を押し上げています。センサについても通信関連向け出荷が増加傾向にあります。

この結果、当該事業の売上高は64,683百万円、営業利益は19,671百万円となりました。

（車載関連事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサです。

パワー半導体用基板及びサーモモジュールは、年後半からの中国ＥＶの輸出増に伴い、売上の水準が上がっており、特にＡＭＢ基板の販売量が大きく回復しております。

この結果、当該事業の売上高は25,733百万円、営業利益は3,188百万円となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

太陽電池用シリコン製品は生産停止により減少しておりますが、工作機械は年前半より売上高が改善傾向にあります。

当該事業の売上高は13,155百万円、営業損失は472百万円となりました。

②財政状態

＜資産＞

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ102,276百万円増加し、791,514百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産30,964百万円、有形固定資産24,942百万円、関係会社株式10,472百万円の増加によるものであります。

＜負債＞

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ29,915百万円増加し、357,078百万円となりました。これは主に社債7,083百万円、転換社債型新株予約権付社債25,000百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金30,186百万円、短期借入金8,565百万円、長期借入金（１年内返済予定を含む）11,943百万円の増加によるものであります。

＜純資産＞

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ72,360百万円増加し、434,436百万円となりました。これは主に資本金12,490百万円、利益剰余金28,886百万円、為替換算調整勘定9,055百万円、非支配株主持分13,135百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,862百万円増加し、当中間連結会計期間末には118,823百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は48,078百万円（前年同期比35,673百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益53,398百万円、仕入債務の増加額31,772百万円によるものであります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額26,457百万円、棚卸資産の増加額23,390百万円によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は64,605百万円（前年同期比32,008百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60,581百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果得られた資金は27,457百万円（前年同期比2,395百万円増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額8,193百万円、長期借入れによる収入40,552百万円、非支配株主からの払込みによる収入13,334百万円によるものであります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出23,140百万円、配当金の支払8,851百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は11,794百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主に銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどの資金調達で賄っており、加えて、子会社への第三者割当増資等により資金調達する場合もあります。

当中間連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ11,574百万円減少し、190,771百万円となりました。有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ14,444百万円減少し、57,982百万円となりました。当社グループは、構築した事業基盤に基づき安定的なキャッシュ・フロー創出力を有することから、金融機関等から、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当中間連結会計期間末では、現金及び預金132,789百万円のほか、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,070,536	54,070,536	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	54,070,536	54,070,536	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	6,952,587	54,070,536	12,490	42,039	12,490	40,744

（注）2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,952,587株、資本金が12,490百万円及び資本準備金が12,490百万円増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, New YORK 10036, U.S.A. （東京都千代田区大手町１丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	2,116	3.92
野村證券株式会社	中央区日本橋１丁目13番１号	1,877	3.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,724	3.19
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	1,517	2.81
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND Y LTD. （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,437	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	1,434	2.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,379	2.55
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ISM （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,368	2.53
HSBC-FUND SERVICES HSBC - 006 MF EFM （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	1,080	2.00
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS （常任代理人　バークレイズ証券株式会社）	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM （東京都港区六本木６丁目10番１号）	1,079	2.00
計	－	15,016	27.86

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　1,434千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)　1,379千株

2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

3. 2026年６月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッド（Oasis Management Company Ltd.）が2026年６月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド（Oasis Management Company Ltd.）	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	3,464	6.57

4. 2026年９月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセットマネジメントOne株式会社が2026年９月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番２号	2,718	5.03

5. 2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者である他３社が2026年９月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	2,586	4.78
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane London EC4R 3AB,United Kingdom	894	1.65
ノムラ　セキュリテーズ　インターナショナル（NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL ,Inc.）	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York ,New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	191	0.35
合　　計	－	3,673	6.79

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 178,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,819,300	538,193	―
単元未満株式	普通株式 72,636	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,070,536	―	―
総株主の議決権	―	538,193	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目３番４号	178,600	―	178,600	0.33
計	―	178,600	―	178,600	0.33

（注）当中間会計期間末日現在の自己株式数は、178,608株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.33%となっております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,918	132,789
受取手形、売掛金及び契約資産	101,710	132,675
商品及び製品	30,163	39,627
仕掛品	21,240	28,383
原材料及び貯蔵品	36,904	45,773
その他	20,277	24,628
貸倒引当金	△1,239	△1,541
流動資産合計	338,977	402,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,180	117,757
機械装置及び運搬具（純額）	93,887	86,054
工具、器具及び備品（純額）	9,326	12,734
土地	4,661	4,565
リース資産（純額）	14,100	17,258
建設仮勘定	47,951	67,680
有形固定資産合計	281,107	306,050
無形固定資産		
のれん	1,677	1,595
その他	4,118	3,846
無形固定資産合計	5,795	5,441
投資その他の資産		
関係会社株式	29,354	39,827
その他	34,387	37,911
貸倒引当金	△385	△52
投資その他の資産合計	63,357	77,686
固定資産合計	350,260	389,178
資産合計	689,238	791,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,947	85,134
電子記録債務	4,007	6,435
短期借入金	25,450	34,016
１年内返済予定の長期借入金	41,772	46,366
未払法人税等	2,339	4,089
賞与引当金	5,692	7,682
その他	28,842	33,570
流動負債合計	163,052	217,294
固定負債		
社債	7,083	―
転換社債型新株予約権付社債	25,000	―
長期借入金	103,039	110,388
退職給付に係る負債	1,198	1,188
資産除去債務	356	348
その他	27,432	27,858
固定負債合計	164,110	139,784
負債合計	327,162	357,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,549	42,039
資本剰余金	69,732	78,399
利益剰余金	97,829	126,716
自己株式	△552	△353
株主資本合計	196,559	246,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,326	4,120
為替換算調整勘定	58,240	67,296
退職給付に係る調整累計額	740	704
その他の包括利益累計額合計	62,307	72,120
新株予約権	831	―
非支配株主持分	102,376	115,512
純資産合計	362,075	434,436
負債純資産合計	689,238	791,514

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	140,980	294,855
売上原価	100,200	199,594
売上総利益	40,780	95,261
販売費及び一般管理費	※1 26,446	※1 45,173
営業利益	14,333	50,087
営業外収益		
受取利息	931	1,430
補助金収入	2,429	3,857
その他	648	970
営業外収益合計	4,010	6,258
営業外費用		
支払利息	1,469	2,494
持分法による投資損失	2,263	1,900
為替差損	1,257	1,891
その他	429	1,780
営業外費用合計	5,420	8,067
経常利益	12,923	48,278
特別利益		
投資有価証券売却益	－	466
持分変動利益	－	4,653
特別利益合計	－	5,119
特別損失		
固定資産処分損	493	－
特別損失合計	493	－
税金等調整前中間純利益	12,430	53,398
法人税等	4,226	10,638
中間純利益	8,203	42,760
非支配株主に帰属する中間純利益	1,895	5,019
親会社株主に帰属する中間純利益	6,308	37,740

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	8,203	42,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	1,063
為替換算調整勘定	△21,330	9,935
退職給付に係る調整額	△116	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,179	850
その他の包括利益合計	△23,181	11,812
中間包括利益	△14,978	54,572
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,390	43,914
非支配株主に係る中間包括利益	△3,588	10,658

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,430	53,398
減価償却費	13,249	23,062
のれん償却額	92	82
株式報酬費用	917	1,840
賞与引当金の増減額（△は減少）	169	1,758
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△96
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14	△6
受取利息及び受取配当金	△987	△1,548
補助金収入	△2,429	△3,857
支払利息	1,469	2,494
為替差損益（△は益）	826	△59
持分法による投資損益（△は益）	2,263	1,900
固定資産処分損益（△は益）	493	－
持分変動損益（△は益）	－	△4,653
売上債権の増減額（△は増加）	△4,162	△26,457
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,354	△23,390
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,096	31,772
その他	1,246	△3,754
小計	15,137	52,485
利息及び配当金の受取額	951	1,556
補助金の受取額	2,662	4,607
利息の支払額	△1,493	△2,447
法人税等の支払額	△4,852	△8,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,405	48,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	236	2,747
有形固定資産の取得による支出	△27,225	△60,581
有形固定資産の売却による収入	132	365
無形固定資産の取得による支出	△150	△319
投資有価証券の取得による支出	△752	△2,295
投資有価証券の売却による収入	428	699
関係会社株式の取得による支出	△4,068	－
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	62	0
その他	△1,259	△5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,596	△64,605

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,333	8,193
長期借入れによる収入	24,681	40,552
長期借入金の返済による支出	△13,739	△23,140
リース債務の返済による支出	△445	△469
社債の償還による支出	△320	△20
非支配株主からの払込みによる収入	14,653	13,334
自己株式の売却による収入	18	―
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,024	△8,851
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1,372
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△93	△774
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,061	27,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,467	3,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△596	14,408
現金及び現金同等物の期首残高	108,899	113,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△9,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 108,302	※ 118,823

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司は、第三者割当増資に伴う持分比率減少により持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司は、第三者割当増資に伴う持分比率減少により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（連結決算日の変更に関する事項）

当中間連結会計期間より、当社の決算日および連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。この変更は、グループ内の決算期を統一し、適時な業績管理を通じてグループの事業運営の効率化を図るとともに、経営情報の適時かつ的確な開示により、更なる経営の透明性の向上を図るためであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間においては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は、2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間を、決算日が12月31日の連結子会社は2026年１月１日から2026年９月30日までの９か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。決算日が12月31日の連結子会社における2026年１月１日から2026年３月31日までの損益については、中間連結損益計算書を通じて調整する方法を採用しております。

なお、前中間連結会計期間においては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は、2025年４月１日から2025年９月30日までの６か月間を、決算日が12月31日の連結子会社は2025年１月１日から2025年６月30日までの６か月間を連結対象期間としております。当該決算期変更に伴い、当中間連結会計期間の連結損益計算書に含まれる、決算日が12月31日の連結子会社の2026年７月１日から2026年９月30日までの損益については、売上高は106,871百万円、営業利益は27,020百万円、経常利益は29,754百万円、税金等調整前中間純利益は26,305百万円であります。

（中間連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

（１）保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
浙江麗水中欣晶圓半導体材料有限公司	2,236百万円	6,448百万円
寧夏富楽華企業管理合夥企業（有限合夥）	2,213	2,298
寧夏富楽徳企業管理合夥企業（有限合夥）	2,146	2,228
安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司	―	4,455
計	6,596	15,431

（２）その他

当社の連結子会社である上海申和投資有限公司（以下「FTS」という。）は、2025年7月に当社の連結子会社である安徽富楽徳科技発展股份有限公司（以下「FTSVA」という。）に対し、株式交換により当社の連結子会社である江蘇富楽華半導体科技股份有限公司（以下「FLH」という。）の株式を譲渡いたしましたが、その際にFTSがFTSVAと利益補償契約を締結しており、FLHの2025年から2027年の間の利益金額が契約内で定められた金額を下回った場合、FTSはFTSVAに対し所定のFTSVA株式を譲渡することにより補償することとしております。今後のFLHの業績結果によっては補償義務が発生し、当社グループの財政状態に影響が生じる可能性がありますが、現時点において今後の影響額を合理的に見積もることはできません。

なお、前連結会計年度において、FLHの業績が当初定めた利益補償額を下回ったため、FTSに補償義務が発生いたしました。補償の内容は、FTSが保有するFTSVA株式のうち63百万株を総額１人民元でFTSVAに譲渡するものであり、FTSVAは譲り受けた当該株式を当中間連結会計期間において消却いたしました。当該株式の消却により、当社グループのFTSVAに対する出資比率は過半数を下回りましたが、引き続き実質的な支配を有しており、連結の範囲に変更はないことから、当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

２　貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000	2,000

３　財務制限条項

前連結会計年度（2026年３月31日）

当社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年３月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年３月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

③各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ２期連続して当期純損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

当社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年３月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年３月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

③各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ２期連続して当期純損失を計上しないこと。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	5,984百万円	9,774百万円
賞与引当金繰入額	494	1,022
貸倒引当金繰入額	12	386
研究開発費	6,067	11,794
退職給付費用	132	145

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	115,700百万円	132,789百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△7,397	△13,965
現金及び現金同等物	108,302	118,823

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	4,026	86	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	3,466	74	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	3,466	74	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金
2026年８月14日取締役会	普通株式	5,387	100	2026年６月30日	2026年９月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当中間連結会計期間において、2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が12,490百万円、資本剰余金が12,490百万円それぞれ増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が42,039百万円、資本剰余金が78,399百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
	半導体等装置関連事業	電子デバイス事業	車載関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980	－	140,980
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980	－	140,980
セグメント利益又は損失（△）	8,190	5,823	1,454	15,468	△301	15,167	△833	14,333

（注）1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2　セグメント利益又は損失（△）の調整額△833百万円には、セグメント間取引の消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
	半導体等装置関連事業	電子デバイス事業	車載関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	191,283	64,683	25,733	281,700	13,155	294,855	－	294,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	191,283	64,683	25,733	281,700	13,155	294,855	－	294,855
セグメント利益又は損失（△）	28,513	19,671	3,188	51,373	△472	50,901	△813	50,087

（注）1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2　セグメント利益又は損失（△）の調整額△813百万円には、セグメント間取引の消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

事業分離

（連結子会社の第三者割当増資）

当社の連結子会社であった安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司（以下「CRSM」という。）は、合肥建投富楽徳長江股権投資基金合夥企業（有限合夥）他５社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

合肥建投富楽徳長江股権投資基金合夥企業（有限合夥）他５社

（２）分離した企業の名称及び事業の内容

名称　　安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司

事業の内容　　再生ウエーハ事業

（３）事業分離を行った主な理由

当社は、再生ウエーハの中国国産化推進と海外市場の開拓を目標に、合肥市建設投資控股有限公司及びその出資プラットフォームである合肥国有資本創業投資有限公司とのCRSMの戦略的提携を通じて、生産能力の拡大を図ることといたしました。これらを通じて再生ウエーハのリーディングカンパニーとなるべく事業を進めていく予定です。

（４）事業分離日

2026年６月30日（みなし売却日）

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

CRSMが第三者割当増資を行った結果、同社に対する当社グループの持分比率が40.7%から30.0%に低下したため、同社は当社の連結子会社から持分法適用の関連会社へ異動しております。

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の額

持分変動利益	**2,417百万円**

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	**11,704百万円**
固定資産	**30,370百万円**
資産合計	**42,074百万円**
流動負債	**4,615百万円**
固定負債	**6,942百万円**
負債合計	**11,557百万円**

（３）会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「持分変動利益」に計上しております。また、CRSMの貸借対照表は当社の連結財務諸表から除外し、当社グループが保有する同社株式は持分法による評価額に修正しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

半導体等装置関連事業

４．当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	**3,200百万円**
営業利益	**53百万円**

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	半導体等装置関連事業	電子デバイス事業	車載関連事業	計		
製品別						
真空シール	22,557	－	－	22,557	－	22,557
石英製品	16,440	－	－	16,440	－	16,440
シリコンパーツ	6,713	－	－	6,713	－	6,713
セラミックス	19,099	－	－	19,099	－	19,099
ＣＶＤ－ＳｉＣ	4,639	－	－	4,639	－	4,639
ＥＢガン・ＬＥＤ蒸着装置	3,932	－	－	3,932	－	3,932
装置部品洗浄	8,294	－	－	8,294	－	8,294
石英坩堝	4,484	－	－	4,484	－	4,484
サーモモジュール	－	14,639	2,639	17,278	－	17,278
パワー半導体用基板	－	10,009	9,961	19,970	－	19,970
センサ	－	2,825	3,390	6,215	－	6,215
磁性流体	－	616	－	616	－	616
その他	2,216	－	－	2,216	8,520	10,737
顧客との契約から生じる収益	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980
地域別						
日本	12,460	3,312	2,668	18,440	4,075	22,516
中国	43,110	19,824	11,357	74,293	3,327	77,621
米国	28,952	496	1,160	30,608	889	31,498
その他	3,855	4,456	804	9,116	228	9,345
顧客との契約から生じる収益	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	半導体等装置関連事業	電子デバイス事業	車載関連事業	計		
製品別						
真空シール	57,328	－	－	57,328	－	57,328
石英製品	31,162	－	－	31,162	－	31,162
シリコンパーツ	14,492	－	－	14,492	－	14,492
セラミックス	43,753	－	－	43,753	－	43,753
ＣＶＤ－ＳｉＣ	3,433	－	－	3,433	－	3,433
ＥＢガン・ＬＥＤ蒸着装置	7,725	－	－	7,725	－	7,725
装置部品洗浄	20,497	－	－	20,497	－	20,497
石英坩堝	9,688	－	－	9,688	－	9,688
サーモモジュール	－	43,461	3,168	46,630	－	46,630
パワー半導体用基板	－	14,685	17,061	31,746	－	31,746
センサ	－	5,793	5,503	11,296	－	11,296
磁性流体	－	744	－	744	－	744
その他	3,200	－	－	3,200	13,155	16,356
顧客との契約から生じる収益	191,283	64,683	25,733	281,700	13,155	294,855
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	191,283	64,683	25,733	281,700	13,155	294,855
地域別						
日本	10,873	3,747	3,584	18,204	6,522	24,727
中国	94,307	50,858	17,252	162,419	5,561	167,981
米国	72,756	1,811	2,634	77,202	591	77,794
その他	13,345	8,265	2,262	23,874	478	24,352
顧客との契約から生じる収益	191,283	64,683	25,733	281,700	13,155	294,855
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	191,283	64,683	25,733	281,700	13,155	294,855

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(１)１株当たり中間純利益	134円73銭	726円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,308	37,740
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,308	37,740
普通株式の期中平均株式数（千株）	46,826	51,939
(２)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	117円60銭	699円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	△58
（うち連結子会社の潜在株式による調整額（百万円））	(―)	(△58)
普通株式増加数（千株）	6,820	1,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（株式取得による株式会社日本抵抗器製作所の連結子会社化）

当社は、2026年９月10日開催の取締役会において株式会社日本抵抗器製作所（以下「対象者」という。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することを決議し、2026年９月18日から2026年11月５日までを取得期間として本公開買付けを実施いたしました。本公開買付けの結果、2026年11月12日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、当社は、本公開買付けにおいて、対象者株式全て（但し、対象者が所有する自己株式を除く）を取得できなかったことから、対象者の株主を当社のみとするためのスクイーズアウト手続を実施することを予定しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の概要及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社日本抵抗器製作所

事業の内容　　電気抵抗器及び電気機械器具の製造加工並びに販売

（２）企業結合を行った主な理由

当社が対象者を連結子会社化することにより、対象者が長年培ってきた抵抗器等の設計・開発力、カスタム対応力等と当社が有する海外販売網、生産効率化のノウハウ及び資金力を組み合わせ、両社の間で大きなシナジーを創出することができると認識しております。

（３）企業結合日

2026年11月12日（株式取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

87.6%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**2,059百万円**
取得原価		**2,059百万円**

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

第47期(2026年４月１日から2026年12月31日まで)中間配当については、2026年８月14日開催の取締役会において、2026年６月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　　5,387百万円

②　１株当たりの金額　　100円

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日　　2026年９月８日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１６日

株式会社フェローテック
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小川 浩徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの２０２６年４月１日から２０２６年１２月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。